

2025

10/14
TUE

No.

504

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

「公明離脱」政権“屋台骨”揺るがす重大事

昨秋の総裁選で非主流派に沈んだ自民党の重鎮・麻生太郎氏が派閥議員に号令し高市早苗氏の逆転勝利を主導しリベンジを果たし主流派に転じたが、露骨な「麻生院生」による老害政権の排り免れず、史上初の女性宰相を目前に26年連れ添った公明党が「政治とカネ」で電撃離婚、高市政権は屋台骨を揺るがす重大事を抱えて前途多難となった。

「政治とカネ」自民・公明26年目の電撃離婚

ある有力政界筋から10月4日の自民党総裁選で逆転勝利を果たし史上初の女性新総裁が誕生して数日後に、「公明党が連立離脱する可能性があり、そうなれば来年度予算を通して高市政権は短命に終わるリスクがある」と聞かされた。「寝耳に水」の仰天情報に接して只驚くばかりで周章狼狽の日々を送ったが、ほどなく現実のものとなった。

公明党の斉藤鉄夫代表は10日、国会内で自民党の高市早苗総裁と約1時間半会談、企業・団体献金の規制強化について隔たりが埋まらず自民党との連立から離脱する方針を伝えた。

斉藤氏は会談後、企業献金の対応について自民党側はこれから回答するとの返答だったと明かし「不十分で極めて残念だ」と述べた。政治資金収支報告書への不記載問題の全容説明も不十分と指摘、自民党幹事長代行に就任した萩生田光一氏を念頭に「秘書が略式起訴された新たな事案もある」と言及、自公連立について「いったん白紙にして、これまでの関係に区切りをつける」と明言した。その上で、首相指名選挙では「斉藤鉄夫と記す」とし、野党には投票せず、国会では「何でも反対ではない」と述べ、政策ごとに判断する考えを示し、自民党との選挙協力は「人物本位、政策本位」と話した。

既に、斎藤代表は10月4日の高市新総裁との党首会談で、1) 政治とカネの問題、2) 靖国神社参拝を含む歴史認識、3) 過度な外国人排斥—の3つの懸念を示し、7日の会談では歴史認識や外国人政策はおおむね認識を共有したが、公明党は企業・団体献金の透明化に向けて政治団体を絞るよう求めたが、自民党は地方議員への影響が大きいと慎重姿勢を貫いた。

高市総裁は「自公連立が基本中の基本だ」と繰り返してきたが、「公明党やその支持母体の創価学会は、高市氏自身が『政治とカネ』を巡る問題で萩生田氏の幹事長代理への起用を含め、

『たいした問題ではない』と認識していることが離婚原因になった」（ある政界筋）という。

裏ガネ関与議員の起用が仇になった公明離脱

ある政界筋によれば、「その証左として、高市氏が支部長を務める自由民主党奈良県第2選挙区支部（奈良第2支部）が20万円を超えるパーティー券購入者の明細を収支報告書に記載せず、政治資金の監査役として知られる上脇博之神戸学院大学教授が刑事告発に至った経緯がある」という。上脇教授は2022年11月2日、高市女史と会計責任者を奈良地検に刑事告発した。その後、収支報告書は訂正され、領収書が再発行され、高市氏は記者会見で「支部の勘違い」弁明したが、上脇教授は「姑息で悪質な修正」として高市氏と会計責任者を翌23年2月に追加告発した。「こうしたことから伺い知れるのは、高市女史と彼女を支えた旧安倍派の『政治とカネ』を重要視しない姿勢である」（同政界筋）。

奇しくも、9月25日には旧安倍派の裏ガネ事件の公判が東京地裁であり、証言した松本淳一郎元事務局長（政治資金規正法違反罪で有罪が確定）は、22年に一度中止が決まった政治資金パーティー収入の「還流再開を求めた幹部は下村博文氏か」と弁護団に問われ、「（下村からノルマ超過分を）返してやって欲しいと言われた」答えた。初めて下村氏の実名が明かされたが、下村氏はこの証言を受けた取材に「指示していない。なぜ、松本市がそんなことを言ったかわからない」と反論した。また、幹事長代理に起用された萩生田氏の牛久保敏文政策秘書は、政治資金規正法違反で上脇教授から刑事告発を受け、昨年末に不起訴処分とされていたが、上脇教授の検察審査会（検審）への申し立てにより、今年6月、「起訴相当」と議決され、東京地検は8月に略式起訴している。高市女史は10月4日、総裁就任直後の記者会見で裏ガネ関与議員の起用について、国政選挙を経たことなどを理由に「人事に影響はない。しっかりと働いていただく」と述べ、新たな実体説明や再処分は「考えていない」と明言、1999年に始まり2009-12年の野党時代も歩調を合わせた自公両党だが26年目の電撃離婚とあり政治不安の再燃が懸念される。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(中)9月消費者物価指数
10月15日(水)午前10時30分発表予定

(予想は、前年比-0.2%) 8月実績は-0.4%。9月については、個人消費の持ち直しを受けてインフレ率は下げ止まる可能性があるが、短期間で前年比プラスに戻す可能性は低いとみられる。



(欧)8月ユーロ圏鉱工業生産
10月15日(水)午後6時発表予定

(予想は、前月比+0.1%) 参考となる7月実績は、前月比+0.3%。製造業活動のすみやかな拡大は期待できないものの防衛関連の需要がややしっかりとなっており、8月も小幅な増加となる可能性がある。



(米)9月住宅着工件数
10月17日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、131.0万件) 参考となる8月実績は130.7万件。過剰な住宅在庫が業者の建築意欲を鈍らせた。9月についても在庫調整が続いていることから、住宅着工の大幅な増加は期待できないため、8月実績と差のない水準にとどまる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.64%

ロシア
—

中国
1.86%

トルコ
31.17%

インド
6.54%

オーストラリア
4.36%

世界ニューストピックス

経済安保強化へ1.5兆円投資＝トランプ政権に 呼応―米JPモルガン

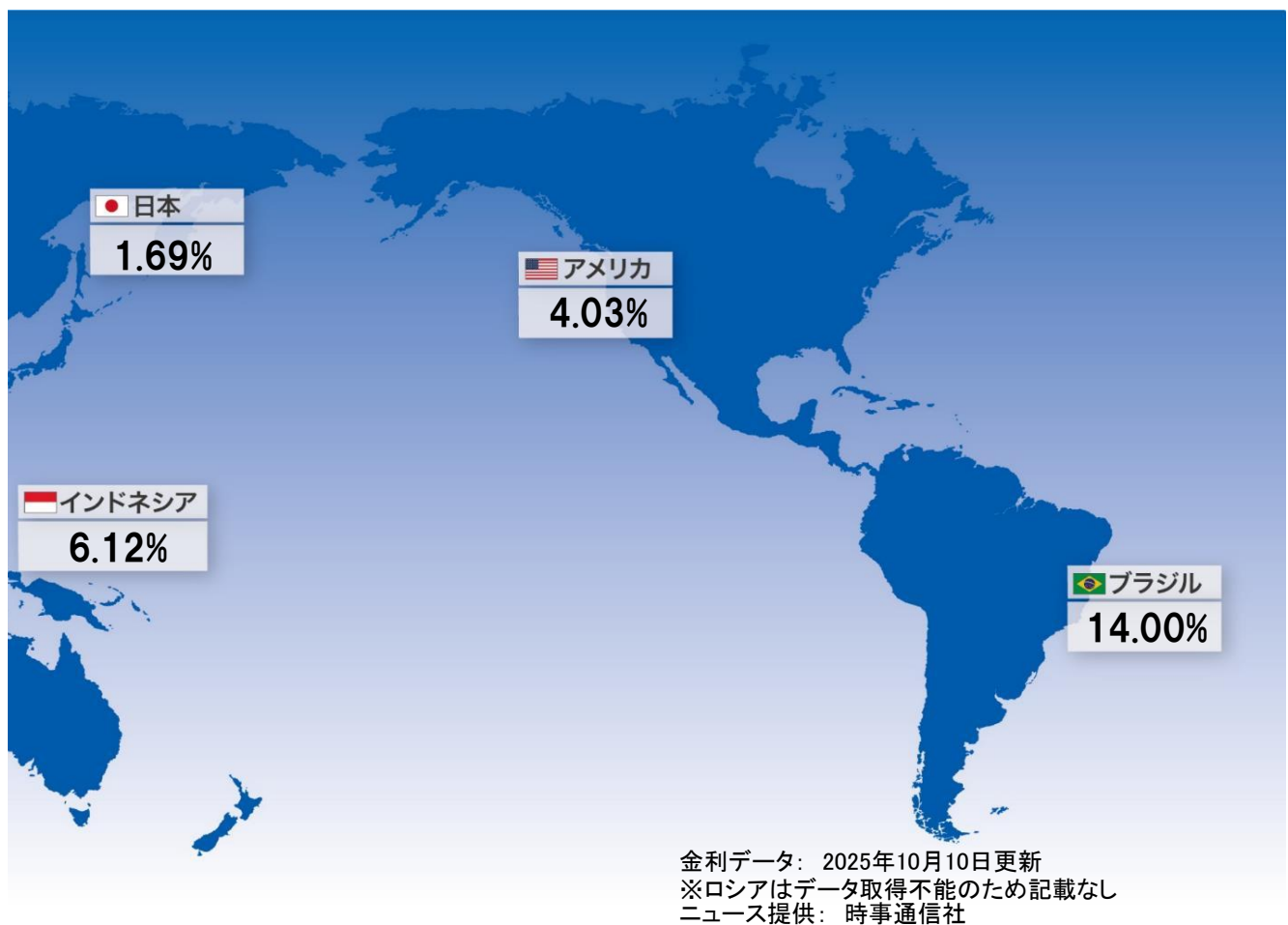
2025年10月14日

【ニューヨーク時事】米金融大手JPモルガン・チェースは13日、トランプ政権が重視する国家・経済安全保障やサプライチェーン（供給網）を強化するため、総額1兆5000億ドル（約230兆円）の10カ年事業計画を発表した。この計画に基づき、重要鉱物や人工知能（AI）、半導体、エネルギー、宇宙・防衛などの戦略分野に対し、最大100億ドル（約1兆5000億円）を投資する方針だ。中国によるレアアース（希土類）の輸出規制強化で米中通商摩擦が再び激化する中、対中依存度の引き下げや、国内生産の増強を目指す米政権の方針に呼応する。JPモルガンは10カ年事業計画の総額を当初1兆ドル規模としていたが、大幅に引き上げた。米国企業の株式取得のほか、未上場の新興企業への出資を想定している。ダイモン最高経営責任者（CEO）は米中対立を念頭に「安全保障に欠かせない重要鉱物や製品の生産を巡り、米国は信頼できない調達先に依存し過ぎていたことが痛いほど分かった」と指摘。米経済成長の促進や、供給網の見直しには、迅速な投資が必要だと強調した。（C）時事通信社

ノーベル経済学賞に米大教授ら3氏＝技術革新 による成長の仕組み解明

2025年10月14日

【ロンドン時事】スウェーデン王立科学アカデミーは13日、2025年のノーベル経済学賞を米ノースウェスタン大のジョエル・モキア教授（79）ら3氏に授与すると発表した。技術革新によって経済成長がもたらされる仕組みなどを解明したことが評価された。モキア氏と共に受賞したのは、仏高等研究機関コレージュ・ド・フランスのフィリップ・アギヨン教授（69）、米ブラウン大のピーター・ホーウィット教授（79）。日本人の同賞の初受賞はなかった。モキア氏は、技術革新を支えた社会構造や制度、文化などを歴史的に分析し、経済成長を実現するための前提条件を解明。アギヨン、ホーウィットの両氏は、新しい技術やビジネスモデルが古い仕組みを破壊することで、経済の革新と持続的成長がもたらされるメカニズムを研究した。選考委員会のハスラー委員長は、3氏の実績について「経済成長が当然のものではないことを示した」と、研究の重要性を強調した。授賞式は12月10日にストックホルムで開かれ、賞金1100万スウェーデンクローナ（約1億7600万円）が贈られる。◇受賞決定者の略歴 ジョエル・モキア氏 46年、オランダ・ライデン生まれ。74年米イェール大で博士号取得。現在は米ノースウェスタン大教授。フィリップ・アギヨン氏 56年、パリ生まれ。87年米ハーバード大で博士号取得。（後略）（C）時事通信社



米中対立「心配ない」＝高関税で摩擦懸念一トランプ大統領

2025年10月14日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は12日、「中国のことは心配するな。大丈夫だ」とSNSに投稿した。トランプ氏は10日、中国によるレアアース（希土類）の輸出規制強化に反発し、100%の対中追加関税を11月から課すと表明。中国政府は報復措置を示唆しており、貿易摩擦が再燃するとの懸念が高まっている。トランプ氏は「（習近平中国国家主席は）自国が不況に陥ることを望んでいないし、私も望んでいない」と指摘。「米国は中国を助けたい。傷つけたいのではない」と書き込んだ。トランプ氏は12日、記者団に「関税のおかげで外交力と交渉力を得た」と強調。中国による輸出規制より「はるかに厳しいことを彼に突き付けた」と述べた。31日から始まるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせて予定している習氏との対面会談を中止する可能性を示唆。ただ「まだ中止はしていないが会談するかは分からない」とも語っている。（C）時事通信社

米、輸入木材に10%追加関税＝日本は軽減措置適用

2025年10月14日

【ワシントン時事】トランプ米政権は14日、輸入する家具などの木材製品に10%の追加関税を発動する。いすやソファといった布張りの木材製品、キッチン用の棚などには25%を賦課。貿易交渉で合意に至った日本には、既存の税率と合わせて15%を上限とする軽減措置を認めた。来年1月1日からは、キッチン用の棚や洗面台、関連部品は50%、布張りの木材製品は30%に税率を引き上げる。高関税によって比較的安価な外国製品の流入を阻止し、米国の関連産業を保護する狙いだ。米国は木材をカナダや中国、ブラジルなどから輸入。日本の財務省によると、2024年に日本の米国向け木材輸出額は56億円に達し、輸出先として中国、フィリピンに次ぐ規模だった。米政権は分野別の追加関税の対象を広げ、国内産業を保護するだけでなく、税収で政府の財源を確保する動きを強めている。既に発動した自動車や鉄鋼・アルミニウム、銅製品に加え、医薬品や半導体にも高関税を課す方針だ。（C）時事通信社



消費支出は想定以上に増加へ

総務省が10月7日に発表した8月の家計調査によると、消費支出は31万3977円となり、前年同月比2.3%の増加となっている。4カ月連続でプラスとなった。市場予想は1.2%の増加であった。前年は地震などの影響で自動車購入費や旅行への支出が減少していたため、その反動が出た格好。

日経平均は大幅続伸、高市候補勝利がポジティブサプライズに

大幅続伸。前週末4日に行われた自民党総裁選で、市場予想に反して高市候補が新総裁に選出されたことから、ポジティブサプライズが先行。ドル円相場の上昇や米ハイテク株高も支援となり、その後も高値圏での堅調な推移が続いた。業種別では、非鉄金属、機械、電気機器などが上昇。半面、銀行株セクターは日本銀行の追加利下げ期待後退が売り材料視される形に。

日経平均、今週は軟調か、国内外で不透明要因が急速に台頭で

軟調か。米中貿易戦争の激化が警戒されて、先週末の日経平均先物は急落する展開となっている。さらに、国内では公明党が連立政権からの離脱を発表、今後の政局動向に対する懸念も強まっている。国内外で不透明要因が急速に台頭、ここまで過熱感も意識されてきた株価上昇の反動が目先は強まる公算。ただし、比較的早期に押し目買いの動きが活発化する余地も。

10年債利回りは続伸、高市自民党新総裁の就任で売り

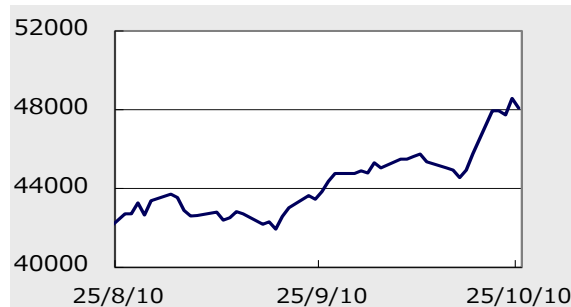
利回りは続伸。拡張的な財政政策と緩和的な金融政策を重視する自民党の高市氏が新総裁に就任した。これを受けて、財政悪化への懸念が強まると同時に円安が急速に進み、輸入物価の上昇が日本銀行の早期利上げを後押しするとの見方が強まった。こうした中、売りが優勢となって日本国債利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りは反落か、リスク回避の買いを見込む

利回りは反落か。公明党の連立政権離脱で自民党の高市新総裁の拡張的な財政政策への懸念が一段と強まり、売りが予想される。しかし、日本の政局の不透明感によるリスク回避の買いがこれとかなり相殺するとみる。そこへ米中貿易摩擦激化への懸念によるリスク回避の買いが新たに加わって、日本国債利回りは週間で反落へ。

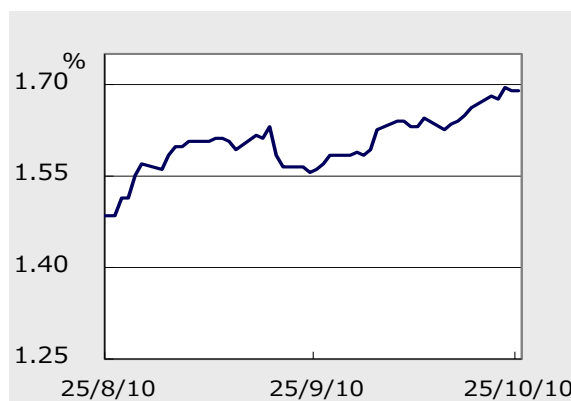
発表日	期間	指標名
10月 16日	08月	コア機械受注

日経平均株価



日経平均週末終値	48088.80 円
想定レンジ	44500 ~ 47000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.69 %
想定レンジ	1.650 ~ 1.690 %



米国概況

U.S.A



ミシガン大消費者信頼感指数は横ばい

ミシガン大学が10月10日に発表した10月の消費者信頼感指数は55.0となり、9月の55.1からほぼ横ばい推移となった。市場予想は54.2への低下を見込んでいた。政府機関の一部閉鎖の影響は限定的となる形だが、労働市場とインフレを巡る懸念は依然くすぶっている状況だ。

米国株は反落、米中貿易戦争激化への懸念強まる

反落。高値警戒感が強まり週初から利食い売り優勢の展開に。週後半に入ってから政府機関の閉鎖長期化が景気に与える影響を懸念した売りが強まったほか、週末には対中関係の悪化を警戒してハイテク株中心に大幅安となる。10日にトランプ大統領が中国製品に対する関税率の大幅引き上げを示唆し、米中貿易戦争激化への懸念が強まる方向に。

米国株、今週はもみ合いを予想、短期リバウンド余地は限定的

もみ合いを予想。対中大幅関税引き上げ計画を受けて、中国との関係改善期待は大幅に後退。11月とされる関税発動時期には余裕もあり、今後状況が一変する可能性も残るが、目先は、対立激化の流れが半導体分野に大きく広がっていく警戒感は拭い切れないとみられる。大幅下落後の短期リバウンド余地は限定的だろう。

10年債利回りは低下、米中関係の悪化を懸念

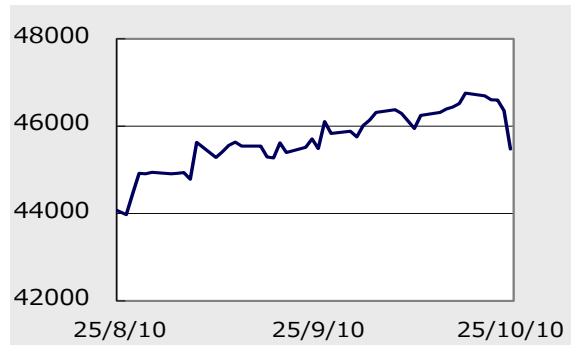
利回りは低下。米トランプ大統領が11月1日付で中国からの輸入品に100%の追加関税を課すと共に、全ての重要な米国製ソフトウェアに輸出規制を適用すると表明したことが主な要因。米中関係の悪化を警戒して10月10日の米国株式は下落し、リスク回避的な債券買いが活発となった。

10年債、利回りは伸び悩みか、米国株安を警戒

利回りは伸び悩みか。米中関係の悪化を警戒して10月10日の米国の主要株価指数は大幅安となった。週間ベースでも下げており、当面は米国株式の動向を意識した取引が主体となりそうだ。10月と12月に追加利下げが行われる可能性が高いことも意識され、長期債の利回り水準は伸び悩む可能性がある。

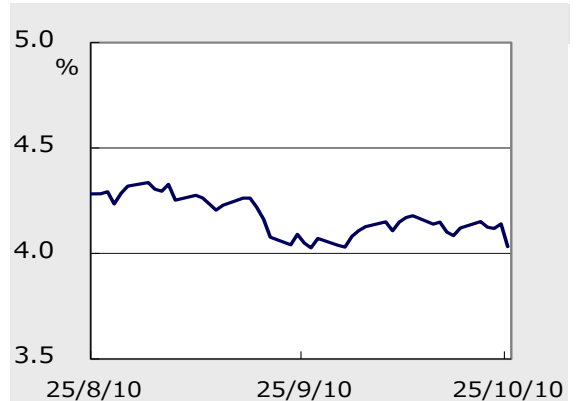
発表日	期間	指標名
10月 15日	10月	NY連銀製造業景気指数
10月 16日	09月	生産者物価コア指数
10月 16日	前週	新規失業保険申請件数
10月 16日	09月	小売売上高
10月 16日	10月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
10月 16日	08月	企業在庫
10月 17日	09月	住宅着工・建設許可件数
10月 17日	09月	鉱工業生産指数
10月 18日	08月	対米証券投資収支
10月 20日	09月	景気先行指標総合指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 45479.60 ドル
 想定レンジ 45000 ~ 45700 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.03 %
 想定レンジ 3.95 ~ 4.10 %



欧州概況

Europe



ユーロ圏小売売上高は市場予想と一致

欧州連合（EU）統計局が10月6日に発表した8月のユーロ圏小売売上高は前月比0.1%増となり、市場予想と一致している。2カ月ぶりのプラスとなった。分野別では食料・飲料・たばこ、自動車燃料などが堅調。国別ではフランスやスペインが持ち直した。

ユーロ円は堅調推移、高市氏の自民総裁就任で円売り強まる

堅調推移。10月4日に行われた自民党総裁選で金融引き締めに批判的な高市氏が選出され、利上げ見送りへの思惑でユーロは対円で上昇。ただ、10日に公明党が連立政権からの離脱を表明したことやトランプ大統領が11月1日付で中国からの輸入品に100%の追加関税を課すと伝えたことから、ユーロ・円の上げ幅は縮小。

ユーロ円、伸び悩みか、フランスの政治不安などを嫌気

伸び悩みか。フランスの政治不安は払しょくされていないことやトランプ大統領が11月1日付で中国からの輸入品に100%の追加関税を課すと伝えており、リスク選好的なユーロ買いは抑制されそう。ただ、日本銀行による10月利上げの可能性は低いとみられ、リスク回避的なユーロ売り・円買いは一部にとどまりそう。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、フランス政局に対する過度な懸念後退

利回りは低下。フランスの政局懸念は徐々に後退し、欧州国債には買い安心感が強まったもよう。鉱工業生産指数の落ち込みなども国債買いにつながる形へ。週末にはトランプ米大統領が中国への大幅関税を課す考えを示唆、安全資産となるドイツ国債買いの手掛かり材料に。

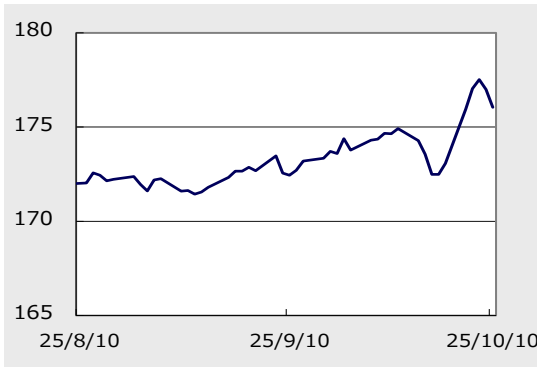
10年債、今週は利回りは低下か、安全資産としてドイツ国債には買いニーズ

利回りは低下か。今週は米中対立の激化がマーケットの焦点となってくるだろう。安全資産となるドイツ国債には資金逃避の買いが流入する余地が広がりそう。早期に欧州中央銀行（ECB）が利下げに転じる可能性は低いとみられるが、短期的には国債利回りの低下が想定される。

経済指標発表予定

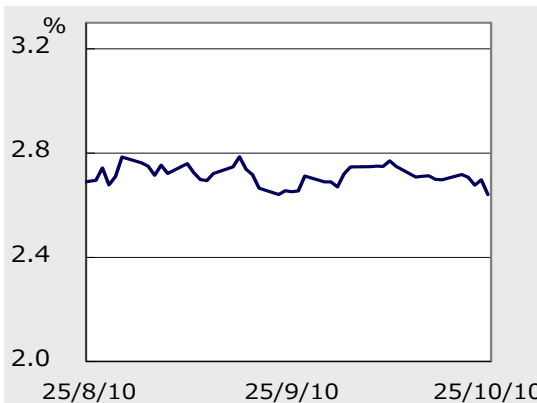
発表日	期間	指標名
10月 14日	09月	英・失業率
10月 14日	10月	独・ZEW期待指数
10月 15日	08月	欧・鉱工業生産指数
10月 16日	08月	欧・貿易収支
10月 16日	08月	英・鉱工業生産指数
10月 16日	08月	英・商品貿易収支

ユーロ円



ユーロ円週末終値	175.80 円
想定レンジ	174.00 ~ 177.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.64 %
想定レンジ	2.45 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

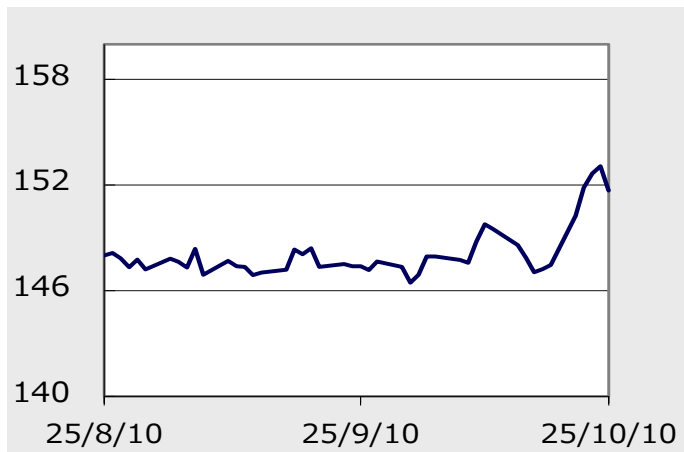
ドル/円 今週の想定レンジ

149.00 ~ 153.00 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか

今週の米ドル・円は伸び悩みか。トランプ米大統領が11月1日付で中国からの輸入品に100%の追加関税を課すと共に、全ての重要な米国製ソフトウェアに輸出規制を適用すると表明したことを受けて、リスク回避の米ドル売り・円買いが急速に広がったが、米中関係の悪化を嫌気したリスク回避的な為替取引がただちに縮小する可能性は低いとみられる。また、長年連立を組んだ公明党が自公連立政権からの離脱を表明したことによって、自民党総裁の高市氏が首相に指名される保証はなくなった。日米の株式相場が大幅安となった場合、国内政治情勢の不透明感も重なり、ポジション調整に絡んだ円買いが一段と強まる展開もあり得る。

なお、米政府機関の閉鎖で重要経済指標の発表が相次いで延期されているが、当初15日に発表予定だった9月消費者物価指数(CPI)は24日に延期されることが決まった。16日には小売売上高の発表が予定されているが、発表延期の可能性が高い。主要経済指標の発表延期のため金融政策の判断材料が不足しており、ドルは買いづらい。NY連銀製造業景気指数やフィラデルフィア連銀景況調査など民間の経済指標が市場予想を下回った場合、景気減速懸念のドル売りも見込まれる。



ドル円週末終値 151.19 円

【米・10月NY連銀製造業景気指数】(15日発表予定)

15日発表の10月NY連銀製造業景気指数は0で、9月実績の-8.7から改善する見込み。市場予想と一致した場合、ドル買い要因になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
4,000.40ドル

大幅続伸、米中貿易戦争激化への懸念も買い要因に

大幅続伸。米国の利下げ継続期待に加えて、米政府機関閉鎖の長期化による景気への影響懸念なども高まる中、金相場の上値追いが続く形に。ガザ停戦合意を受けていったん利食い売りが優勢となる場面も見られたが、週末にはトランプ米大統領が中国の関税大幅引き上げを示し、再度買いが強まる展開に。



NY
原油先物

週末終値
58.90ドル

下落、米中関係悪化懸念でリスク資産売りが強まる

下落。トランプ米大統領が米中首脳会談の中止と中国製品に対する関税率の大幅引き上げを示唆しており、米中関係悪化懸念で投資家のリスク回避姿勢が強まった。イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザでの停戦発効を発表したことで、中東情勢安定化機運が高まった。ロシアの原油生産量引き上げ観測も売り材料視された。



中国概況

China



25年の中国の成長予想、4.8%に上方修正=世銀

世界銀行は10月7日、2025年の中国の経済成長予想を従来の4.0%から4.8%に引き上げ、ただ、来年の成長率が減速すると予測。消費者・企業信頼感の低迷や新規輸出受注の弱さなどが挙げられている。なお、第20期中央委員会第4回全体会議は今月20-23日に開催され、景気対策への期待は高まっている。

人民元は反発、対円で米ドルに連れ高

反発。高市氏の自民党総裁就任で日本の財政悪化と日本銀行による追加利上げ観測後退で、円売り・米ドル買いが加速した。週末には米中貿易摩擦激化への懸念再燃でリスク回避の強まりから安全通貨の円に対して米ドルは売り込まれたが、週間では反発。対米ドル基準値を元に動き、米ドルとの連動性の強い人民元も対円で反発。

人民元今週は強含みか、公明党の自公連立政権離脱で円売りが優勢へ

強含みか。米中間の対立に懸念が再び強まっているが、両国政府は徐々に落とし所を探る姿勢に入っていくとみられ、リスク回避の円買い需要には一定の歯止めがかかる。反面、自公連立政権からの公明党の離脱で日本の政局と経済の先行き不透明感は強まる方向とみられる。円売りが優勢となって人民元は対円で強含みへ。

上海総合指数は強含み、政策期待の高まりが支援材料

強含み。政策期待の高まりが支援材料となった。第20期中央委員会第4回全体会議（4中全会）は今月20-23日に開催され、第15次5カ年計画（2026-30年）は議論される予定だ。また、半導体や人工知能（AI）に買いが広がったことも指数をサポート。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、週末に持ち高の調整が目立った。

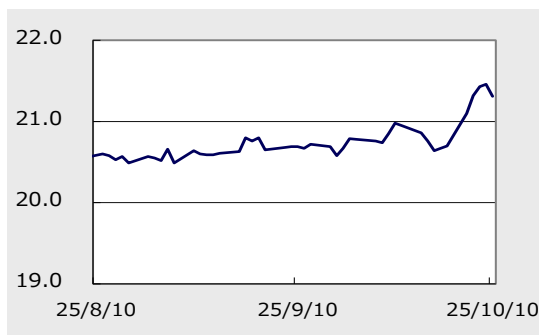
香港市場

ハンセン市場は上値重いか、米中関係の悪化懸念が圧迫材料へ

上値重いか。米中関係の悪化懸念が高まっていることが圧迫材料となろう。トランプ大統領は中国製品に対する関税率の大幅引き上げを示唆している。また、9月の中国の主要な経済指標がこの週に相次いで発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、中国の景気対策への期待感が引き続き指数をサポートする可能性がある。

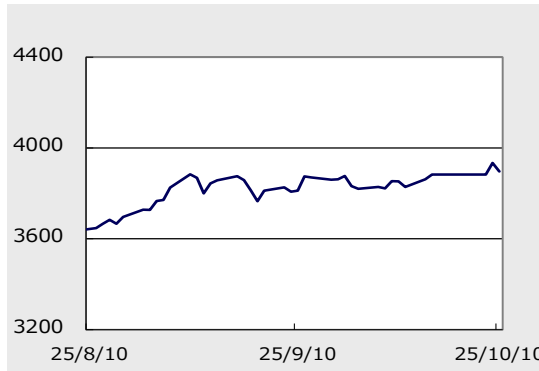
発表日	期間	指標名
10月 15日	09月	貿易収支
10月 15日	09月	生産者物価指数
10月 15日	09月	消費者物価指数
10月 20日	3Q	国内総生産
10月 20日	09月	小売売上高
10月 20日	09月	鉱工業生産

人民元



人民元円週末終値	21.18 円
想定レンジ	21.15 ~ 21.450 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3897.03 Pt
想定レンジ	3860 ~ 3940 Pt



豪州概況

Australia



消費者信頼感指数は2カ月連続の低下

豪ウエストパック銀行とメルボルン研究所が10月7日に発表した10月の消費信頼感指数は92.1となり、前月比3.5%低下している。2カ月連続の低下となる形。利下げ余地が限られるとの観測が広がる中で、家計に対する懸念が再燃する状況となっているようだ。

豪ドル円は大幅上昇、高市候補の総裁選出で円売り

大幅上昇。日本銀行による追加利上げに批判的な高市氏が自民党総裁に選出され、豪ドルを含め主要通貨に対する円売りが活発となった。豪ドル・円は24年11月以来となる100円台にまで上昇した。週末には、トランプ大統領が11月1日付で中国からの輸入品に100%の追加関税を課すと伝わり、豪ドルはやや伸び悩む。

豪ドル、今週はもみ合いか、9月失業率が手掛かり材料に

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は11月に政策金利を引き下げる可能性があるが、米中関係の悪化が再び懸念されており、リスク選好的な豪ドル買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。9月失業率が8月実績を上回った場合、11月利下げを想定した豪ドル売りが強まる可能性もある。

10年債利回りは強含み、前週末の米長期金利上昇に追随

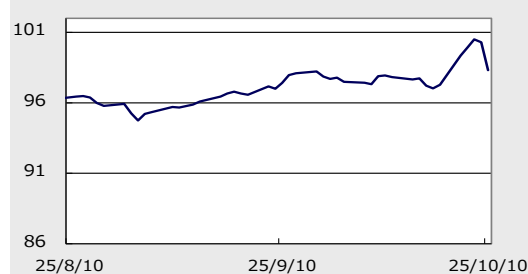
利回りは強含み。前週末の米長期金利上昇に追随、週初の豪国債利回りは上昇した。その後、10月消費者信頼感指数が2カ月連続で低下、そこへインフレ率は中銀インフレ目標の範囲内にあるという認識を豪準備銀行（中央銀行）のブロック総裁が確認したことで押し目買いが入った。しかし、週間では豪国債利回りは強含みに。

10年債、今週は利回りは下落か、前週末の米長期金利の低下に追随へ

利回りは下落か。米中貿易摩擦激化への懸念が再燃し、前週末の米長期金利は大きく低下した。今週の豪州では9月雇用統計が発表され、労働需給の緩やかな緩和傾向が確認される見込み。豪追加利下げ観測が再び緩やかに強まる方向となる中、前週末の米長期金利低下に追随する形で豪国債利回りは週間で下落へ。

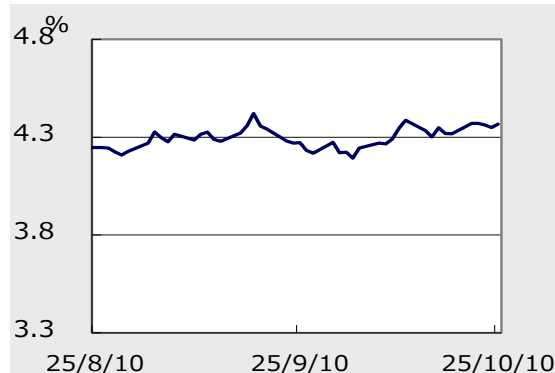
発表日	期間	指標名
10月 16日	09月	失業率

豪ドル円



豪ドル円週末終値	100.04 円
想定レンジ	98.50 ~ 100.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.36 %
想定レンジ	4.270 ~ 4.364 %



ブラジル概況

Brazil



9月消費者物価指数IPCAは前年比+5.17%

ブラジル地理統計院が10月9日に発表した9月消費者物価指数IPCAは、前年比+5.17%で8月実績の+5.13%を若干上回った。ただ、市場予想の+5.21%を下回っている。10月については5%レベルのインフレ率が続く見込みだが、インフレ緩和は継続し、9月実績を若干下回る可能性が高いと予想される。

レアル円は弱含み、対米ドルの下落や株安などで

弱含み。レアルの対米ドルレートが対円レートを押し下げた。また、株式市場の下落もレアル需要を縮小させた。ほかに、米中関係の悪化懸念や原油価格の下落が圧迫材料。一方、米利下げ期待の高まりがレアルの支援材料となった。また、円安進行も対円レートをサポートした。

レアル円、今週は上値重いか、米中関係の悪化懸念などで

上値重いか。米中関係の悪化懸念が輸出伸びの鈍化観測を高めよう。また、8月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。ほかに、原油価格が続落した場合、レアルへの売りは継続も。一方、円安が一段と進行した場合、対円レートは反発する可能性がある。

ボエスパ指数続落、原油とレアルの同時安が圧迫材料

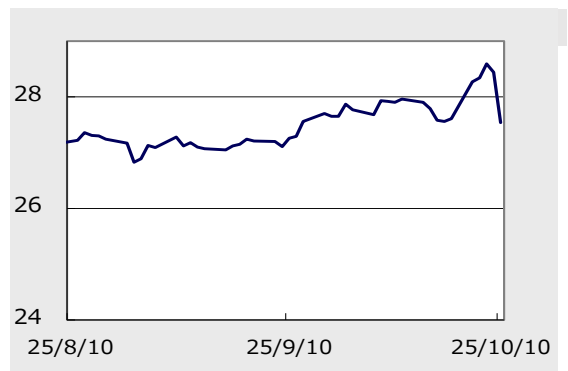
続落。原油価格と通貨レアルの同時安を受け、資源銘柄を中心にブラジル株に売り圧力が強まった。また、米中関係の悪化懸念も、輸出伸びの鈍化観測を高めた。トランプ米大統領は中国製品に対する関税率の大幅引き上げを示唆している。一方、9月の自動車販売台数が前月を上回ったなど経済指標の改善が景気の先行き不安をやや緩和させた。また、米利下げ期待も好感された。

ボエスパ指数、今週は見極めるムードか、小売売上高や米中応酬などに注目

この週は8月の小売売上高などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、関税をめぐる米中両国間の応酬などにも注目する必要がある。米中関係が一段と悪化した場合、売り圧力が強まる公算も。一方、中国の景気対策への期待感が引き続き支援材料となろう。また、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の公算も。

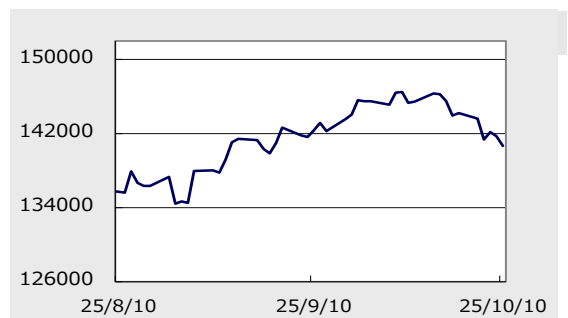
発表日	期間	指標名
10月 14日	10/6-12	貿易収支
10月 14日	08月	IBGEサービス部門売上高
10月 15日	08月	小売売上高
10月 16日	10/9-15	FGV消費者物価指数
10月 16日	08月	経済活動
10月 17日	10/10-16	FIPE消費者物価指数
10月 17日	09月	FGVインフレ率

レアル円



レアル円週末終値	27.37 円
想定レンジ	26.37 ~ 28.37 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	140680.34 Pt
想定レンジ	138680 ~ 142680 Pt



反発、日銀追加利上げ観測後退で円売り優勢

対円レートは反発。10月4日実施の自民党総裁選で金融引き締め
に批判的な高市氏が選出され、日本銀行による追加利上げ観測は
後退したことが要因。週初より主要通貨に対する円売りが強ま
り、ユーロ高円安が急速に進行したことから、トルコリラの対円
レートもしっかりとした動きを見せた。

トルコリラ、今週は弱含みか、日本の政治不安増幅を警戒

弱含みか。10月10日午後に連立与党公明党の連立離脱が報じら
れ、高市自民総裁の政策を織り込んだ円売りは縮小する可能性が
ある。日本銀行による早期追加利上げの可能性は低いものの、政
治不安から日経平均が大幅安となった場合、リスク回避的な円買
い・リラ売りが強まる可能性は残されている。

10年債利回りは上げ渋り、中東情勢の安定化を期待

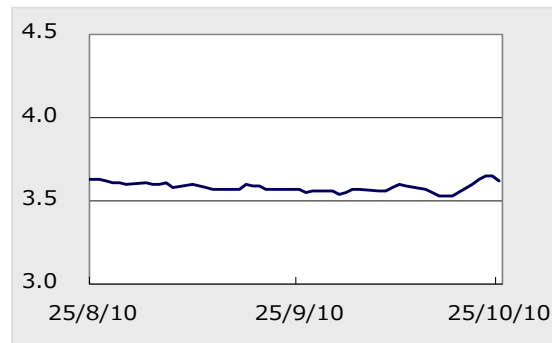
利回りは上げ渋り。イスラエルとパレスチナ自治区ガザのイスラ
ム組織ハマスが10月9日、トランプ米大統領の和平案の第1階と
して、停戦と人質捕虜交換の合意文書に署名したことが要因。中
東情勢の安定化につながる動きとみられ、リスク回避的な取引は
拡大せず、国内市場からの資金流出増大の懸念は緩和された。

利回りは上げ渋りか。目先的には米長期金利の動向が意識されそ
うだ。対中関税の大幅引き上げが実施された場合、世界経済の不
確実性は高まる可能性がある。この動きを警戒して米国債利回り
が低下した場合、トルコ国債利回りの上昇はある程度抑制される
可能性がある。

トランプ氏、ガザ和平案「第2段階」開始＝エジプトで首脳級会議

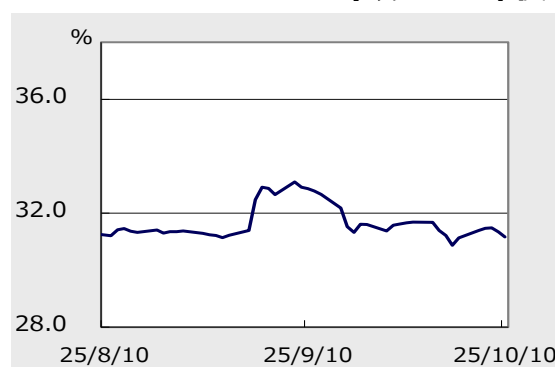
【イスタンブール時事】トランプ米大統領は13日、パレスチナ自治区ガザでのイスラエルとイスラム組織ハマスの和平案
を巡り、ハマスの武装解除などを含む「第2段階」が既に始まったと述べた。「第1段階」とされた停戦発効や人質解放を
達成したことを受け、平和と安定の実現に向けて合意履行を確実に進めたい考えを示したとみられる。トランプ氏はこの
日、エジプト東部シャルムエルシェイクで開かれた首脳級のガザ和平国際会議に出席。ガザ停戦交渉を仲介してきたエジプ
トのシシ大統領、カタールのタミム首長、トルコのエルドアン大統領と並んで和平に関する文書に署名し、「ガザの戦争は
終わり、復興が始まる」と表明した。和平案の第2段階では、ハマスの武装解除のほか、ガザの戦後統治、イスラエル軍の
さらなる撤退などが含まれている。4カ国首脳は文書で和平案合意を歓迎。「パレスチナ人とイスラエル人を含む地域の全
ての人々のため、平和と安全、安定、機会を確保する形で合意を履行する」と宣言した。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.61 円
想定レンジ	3.53 ~ 3.63 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.17 %
想定レンジ	30.70 ~ 31.50 %



ロシア概況

Russia



反発、円安進行が支援材料

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、ルーブルの対米ドルレートの上昇もサポート材料。ほかに、中国の景気対策への期待感などが好感された。一方、ウクライナ情勢の不透明感などが足かせに。また、原油価格の下落もマイナス材料となった。

ルーブル円、今週は下げ渋る展開か、ウクライナをめぐる取り組みに期待

下げ渋る展開か。ウクライナ紛争の早期終結に向けた米口間の取り組みは継続しているとの発言が好感されよう。また、中国の景気対策への期待感も支援材料へ。一方、米中関係の悪化懸念が嫌気されよう。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる公算も。

MOEXロシア指数、弱含み、原油安やウクライナ情勢の不透明感で

弱含み。原油価格の下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、ウクライナ情勢の不透明感も引き続き懸念材料となった。一方、指数の下値は限定的。最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発となった。また、中国の景気対策への期待感も好感された。

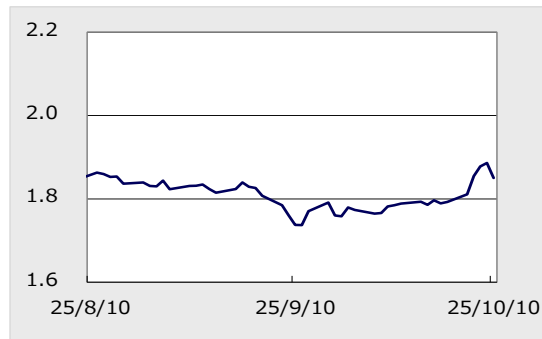
MOEXロシア指数、慎重ムードか、貿易収支やウクライナ情勢に引き続き注目

この週は8月の貿易収支などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、ウクライナ情勢にも引き続き注目する必要がある。強弱材料では米中関係の悪化懸念が圧迫材料へ。また、原油価格が一段と下落した場合資源の一角に売りは継続も。一方、ウクライナ紛争の早期終結に向けた米口間の取り組みは継続しているとのロシア大統領補佐官ウシャコフ氏の発言が好感されよう。

トランプ米大統領、ウクライナにトマホーク供与も＝対口協議の意向、圧力強化

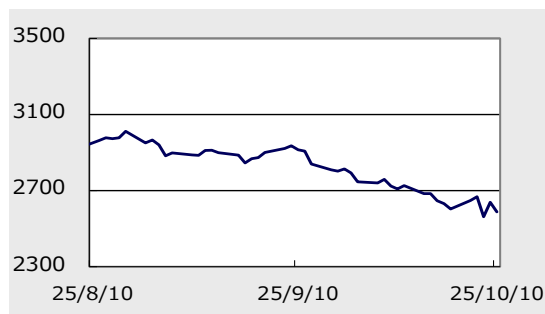
【ワシントン時事】トランプ米大統領は12日、イスラエルに向かう大統領専用機内で記者団に対し、ロシアのプーチン大統領が侵攻終結に応じなければ、ウクライナに米国製巡航ミサイル「トマホーク」を供与する可能性を示唆した。また、トマホーク供与を巡り、プーチン氏と協議する意向を示した。トランプ氏は11、12両日、ウクライナのゼレンスキー大統領と2日連続で電話会談。ゼレンスキー氏がトマホークの供与を要請していると明らかにした上で「ロシアと話すかもしれない。トマホークは新たな攻撃の手段だからだ」と語った。その上で、プーチン氏には「この戦争が解決しなければ、トマホークを（ウクライナに）送り込むと伝える」と表明。トマホーク供与を圧力の材料とし、ロシア側に侵攻終結に向けた歩み寄りを促す考えを示した。ゼレンスキー氏は会談終了後、通信アプリで「非常に生産的な会話だった。（侵攻で）起きていること全部をしっかりと伝えた」と説明。米FOXニュースのインタビューにも応じ、パレスチナ自治区ガザの停戦を「プーチンに圧力をかけ、ウクライナでも戦争を終わらせる期待を抱かせてくれる」と歓迎した。（後略）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.85 円
想定レンジ	1.792 ~ 1.912 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2588.56 Pt
想定レンジ	2480 ~ 2695 Pt



インド概況

India



25年度の成長予想、6.5%に引き上げ=世銀

世界銀行は10月7日、2025年度のインドの成長予想を従来の6.3%から6.5%に引き上げた。物品・サービス税率の引き下げが国内消費を押し上げると評価。一方、世銀は、米国の高関税政策がインドの輸出に悪影響を与えると指摘し、26年度のインドの成長予想を従来の6.5%から6.3%に引き下げた。

発表日	期間	指標名
10月 14日	09月	卸売物価指数
10月 15日	09月	失業率
10月 15日	09月	貿易収支
10月 17日	10/4-10	外貨準備高
10月 20日		休場(ディワリ)

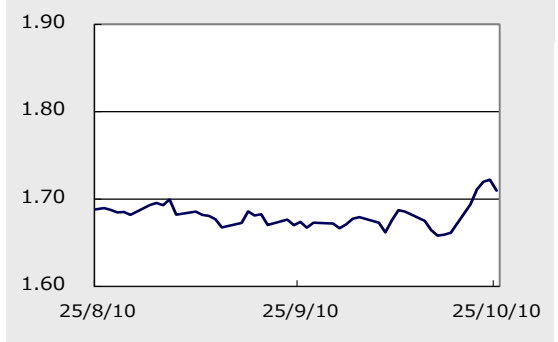
インドルピー円は堅調推移、日銀利上げ観測後退で円売り強まる

堅調推移。10月4日に行われた自民党総裁選で日本銀行による追加利上げに批判的な高市氏を選出され、歳出拡大や利上げ見送りの思惑が強まり、主要通貨に対するリスク選好的な円売りが活発となった。この影響でインドルピーの対円レートも堅調地合いとなった。

インドルピー円、今週は弱含みか、米国による対中関税の大幅引き上げを警戒

弱含みか。米トランプ大統領が11月1日付で中国からの輸入品に100%の追加関税を課すと伝えたことが警戒されそうだ。対中関税の大幅な引き上げによって世界経済の不確実性は再び高まる可能性がある。現時点でインド経済に重大な影響を及ぼすとの見方は少ないものの、楽観視できない状況が続くとみられる。

インドルピー円

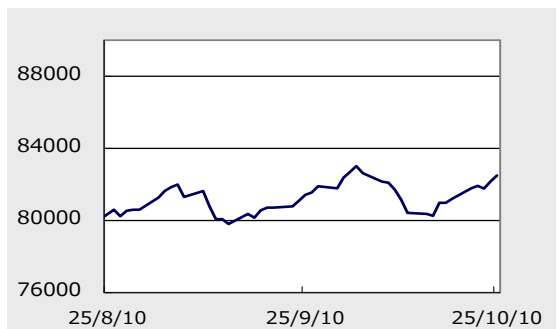


インドルピー円週末終値	1.703 円
想定レンジ	1.670 ~ 1.710 円

SENSEX指数続伸、成長予想の上方修正や利下げ期待で

続伸。成長予想の上方修正が好感された。2025年度の成長予想は6.5%に引き上げられた。また、年内の利下げ期待の高まりも指数をサポート。インフレ率の鈍化や足元での景況感の悪化などが背景にある。ほかに、米利下げ期待が高まりや外資の買い継続が好感された。一方、通貨ルピーの先安観などが指数の足かせとなった。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は慎重ムードか、貿易収支などに注目

この週は9月の貿易収支や消費者物価指数（CPI）などが発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、米中関係の懸念や通貨ルピーの先安観なども圧迫材料となろう。ほかに、企業業績の伸び鈍化が景気の先行き不安を強める公算も。半面、年内の利下げ期待や米利下げ観測の高まりが引き続き支援材料へ。また、海外株が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性もある。

SENSEX指数先週終値	82500.82 Pt
想定レンジ	81530 ~ 83470 Pt

日本株 注目スクリーニング

株価出遅れ銘柄へ一時的な資金シフトも

■先週末の日経平均先物は急落

公明党の政権離脱で首班指名に不透明感が強まっているほか、米中貿易戦争激化で半導体市場への先行き懸念も強まる状況となり、先週末の日経平均先物は海外市場で大幅安となっている。高市トレード、AI・半導体関連物色の流れの中で買い上げられてきた銘柄には、目先これまでの反動安が強まる可能性もある。一時的な投資資金の受け皿として、出遅れ銘柄へスポットを当てたい。日経平均の終値が最後に4万円を割り込んでいた7月22日比較で株価の出遅れ感が強いものをピックアップ、業績底堅さや割安感などでスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①時価総額1000億円以上、②PBR1倍未満、③前期実績・今期見通しともに営業増益、④7月22日終値比での株価パフォーマンスがマイナス。

■業績底堅い出遅れ割安株

コード	銘柄	市場	10/10株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2733	あらた	プライム	2,985.0	1076.3	0.86	-4.63	349.60
2810	ハウス食品グループ本社	プライム	2,883.0	2839.7	0.93	-0.19	137.98
4042	東ソー	プライム	2,195.5	7137.2	0.85	-0.25	194.66
4088	エア・ウォーター	プライム	2,076.5	4770.9	0.92	-3.62	231.28
4502	武田薬品工業	プライム	4,222.0	67170.5	0.96	-0.78	144.81
4553	東和薬品	プライム	2,923.0	1505.8	0.84	-8.51	359.57
4958	長谷川香料	プライム	2,770.0	1183.0	0.96	-9.03	185.27
5232	住友大阪セメント	プライム	3,815.0	1268.0	0.66	-0.42	435.93
6412	平和	プライム	2,030.0	2026.1	0.82	-0.39	234.22
7911	TOPPANHD	プライム	3,848.0	11340.3	0.86	-1.43	230.40
7981	タカラスタANDARD	プライム	2,479.0	1667.2	0.86	-0.72	190.36
8214	AOKIHD	プライム	1,638.0	1419.3	0.97	-1.56	114.15
8276	平和堂	プライム	2,777.0	1431.4	0.74	-6.02	217.09
8871	ゴールドクレスト	プライム	3,295.0	1179.1	0.82	-1.05	150.44
9076	セイノーHD	プライム	2,160.5	4056.8	0.81	-3.66	147.35

(注)株価騰落率は7月22日終値比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：サイバー脅威の現実化を前に、セキュリティ関連再点検

■アサヒGHD被害と「高市トレード」が見直しの契機に

アサヒグループホールディングス<2502>がロシア系のランサムウェア集団による大規模なサイバー攻撃を受け、影響が拡大しているとの報道は、企業への情報漏洩・業務停止リスクを改めて浮き彫りにした。さらに、自民党総裁選による高市新総裁誕生で、「高市トレード」の物色対象がサイバーセキュリティ関連にも及んだことから、テーマへの視線は一段と強まっている。

セキュリティ強化はもはや選択ではなく必須投資といえよう。クラウド移行やリモート勤務、DX化の加速に伴い、攻撃の入口は多様化しており、防御技術への需要は今後さらに高まる構造にある。また、政府も「能動的サイバー防御」など防衛型の法整備を本格化させる方針で、政策・規制両面の追い風も期待される。この局面で、技術力とドメイン知見に強みを持つサイバーセキュリティ関連銘柄を改めて点検しておきたい。

主な「サイバーセキュリティ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/10 株価 (円)	概要
2158	FRONTEO	グロース	919	自社開発の特化型AI「KIBIT」の独自技術及びアプローチを通じて、経済安全保障分野にも注力。
2326	デジタルアーツ	プライム	7570	企業・官公庁・学校・家庭向けにWebやメール、ファイルなどのセキュリティソフトウェアを提供。
3040	ソリトンシステムズ	プライム	1539	自社開発を強みとする独立系ITメーカー。ITセキュリティ事業が主力。
3132	マクニカHD	プライム	2004	半導体、サイバーセキュリティをコア領域に事業展開。
3692	FFRセキュリティ	グロース	10040	高市関連銘柄の筆頭格。純国産のセキュリティ製品「FFR yarai」を提供。
3914	JIG-SAW	グロース	2300	IoT機器の遠隔監視・防御基盤を提供し、セキュリティ領域にも展開。
3968	セグエG	プライム	643	傘下のジェイズ・コミュニケーションがZenmuTech<338A>技術搭載の次世代ファイル共有システムを新開発。
4417	グローバルセキュ	グロース	3430	サイバーセキュリティ専門企業。セキュリティ教育やセキュリティ人材提供なども手掛ける。
4441	トビラシステムズ	スタンダード	1021	特殊詐欺やフィッシング詐欺の対策サービスを提供。
4475	HENNGE	グロース	1519	クラウド利用時の認証・アクセス制御などIDセキュリティを提供。
4493	サイバーセキュリ	グロース	1826	クラウド型WAF「攻撃遮断くん」は導入社数・サイト数国内1位。
4498	サイバートラスト	グロース	1447	日本初の商用電子認証局として2000年より認証・セキュリティ技術を活用したトラストサービスを提供。
4704	トレンドマイクロ	プライム	7779	サイバーセキュリティのグローバルリーダー的存在。10月1日にはセブン銀行との連携を発表。
153A	カウリス	グロース	2297	金融機関向けのセキュリティ、業界特化のSaaSを提供。
338A	ZenmuTech	グロース	7420	国産の秘密分散技術を活用したさまざまなソフトウェア開発キットを提供。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

東急建設〈1720〉プライム

「都市機能を止めない」工事ノウハウなど強み、渋谷再開発で実績

■東急グループ向け売上高は20%強

建築事業が売上高の75%を占め、土木事業が23%。賃貸事業や開発事業、築古物件の再生などの不動産事業も手掛ける。東急グループ向け売上高は建築が7%、土木が3%（25年3月期）。鉄道と駅周辺の開発に関して豊富な実績と技術や、「都市機能を止めない」ノウハウなどを有しており、「100年に一度の大規模再開発」と言われる渋谷再開発では、渋谷ストリーム、渋谷スクランブルスクエア第1期（東棟）、東京メトロ銀座線渋谷駅、渋谷駅東口基盤整備などを施工してきた。渋谷再開発は34年度まで続き、今後も多くの施工が期待される。また、海外では東南・南アジアで事業展開している。

■第1四半期営業損益は黒字に転換

26年3月期第1四半期売上高は719.48億円（前年同期比30.2%増）、営業利益は21.69億円（前年同期は9.53億円の赤字）。建築事業の受注高は1126.26億円（同2.7倍）と増加した。26年3月期通期売上高は3380億円（前期比15.3%増）、営業利益は95億円（同7.5%増）予想。

★リスク要因

資材費の上昇や人手不足など。

売買単位	100	株
10/10終値	1063	円
業種	建設	

■テクニカル分析



1720：日足

好業績銘柄の調整場面は投資チャンスか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	258,083	11.5%	-6,078	-5,132	-	-7,459	-
2023/3連	288,867	11.9%	5,107	5,020	-	5,245	49.99
2024/3連	285,681	-1.1%	8,155	9,736	93.9%	7,266	68.99
2025/3連	293,139	2.6%	8,839	9,701	-0.4%	6,631	62.72
2026/3連予	338,000	15.3%	9,500	10,000	3.1%	7,300	68.90

日本株 注目銘柄2

日本ハム〈2282〉プライム

食肉・加工品の国内シェアNo.1、PBR1倍回復もさらなる収益性改善に期待

■ 今期2桁増益見通し

国内外でハム・ソーセージ、加工食品、食肉の製造・販売を展開。加工事業、食肉事業、ボールパーク事業で構成され、26年3月期より海外事業を加工事業および食肉事業に統合。事業別売上構成比は、加工食品事業が約4割、食肉事業が約6割となる。26年3月期第1四半期は、売上高3541.41億円（前年同期比4.8%増）、事業利益162.41億円（同11.5%増）で着地、食肉事業で国産鶏肉・豚肉販売単価上昇と販売数量拡大、豪州での牛肉生産拡大が寄与した。通期の売上高は1兆4000億円（前期比2.1%増）、事業利益540億円（同26.9%増）を見込む。

■ 今期には中計売上高目標を達成する見込み

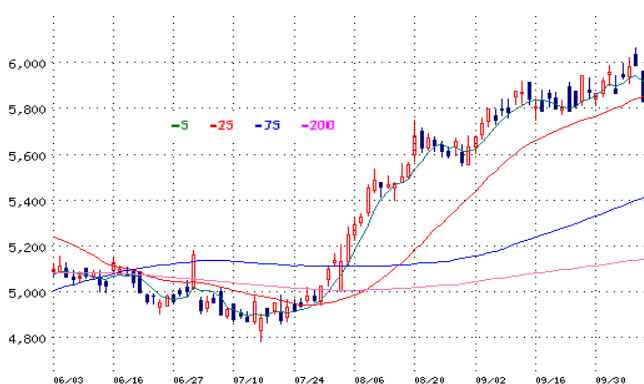
株価は右肩上がりに堅調に推移している。中期経営計画2026では、3年間で構造改革と成長戦略を推進し、最終年度の27年3月期に売上高1兆3800億円、事業利益610億円、ROE7-8%以上を目標とする。今期には売上高目標を達成する見込みで、各施策の推進によって収益性向上に注力する。さらに30年3月期に事業利益790億円、ROE9%以上を目指す。株主還元では、配当性向40%を目安、DOE3%を目途とした安定配当が基本方針。積極的な還元姿勢と中計達成に向けた施策展開に期待。

★ リスク要因

インフレ環境でのコスト増、原材料高など。

売買単位	100 株
10/10終値	5824 円
業種	食料品

■ テクニカル分析



2282：日足

25日線・75日線ともに上向き基調を維持。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,151,886	4.1%	—	51,760	8.7%	48,049	469.92
2023/3連I	1,259,792	9.4%	—	22,162	-57.2%	16,637	162.44
2024/3連I	1,303,432	3.5%	—	40,599	83.2%	28,078	273.70
2025/3連I	1,370,553	5.1%	—	37,198	-8.4%	26,585	263.05
2026/3連I予	1,400,000	2.1%	—	45,000	21.0%	30,000	303.24

日本株 注目銘柄3

ジャパンマテリアル〈6055〉プライム

半導体工場のライフラインを支える注目企業、安定収益比率の拡大へ

■1Qは大幅増収増益着地

半導体や液晶の生産工程に不可欠なガス・超純水・薬品・電力・空調等の供給管理サービスを展開。工場インフラに関する特殊サービスを一貫して行っている。26年3月期第1四半期は、売上高132.56億円（前年同期比18.8%増）、営業利益31.90億円（同59.4%増）で着地した。エレクトロニクス関連事業では、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門で、主要顧客である半導体工場における設備投資が継続されたことと、原価率の改善が進んだことで好調に推移した。通期の売上高は570億円（前期比8.2%増）、営業利益130億円（同16.2%増）を見込む。

■九州・北海道向け事業拡大を想定

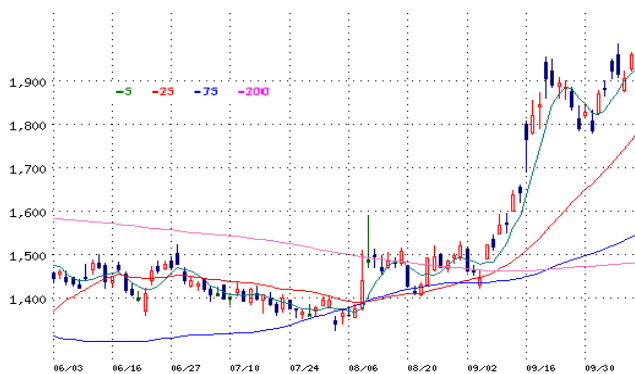
株価は右肩上がりに堅調に推移、節目の2000円に迫る勢いとなっている。同社は今後、オペレーション部門拡大による安定収益比率の拡大（目標比率85%）を目指す。また、シェア拡大では、NAND新工場、DRAM工場向け事業拡大や九州・北海道向け事業拡大を想定。半導体工場の設備投資に伴う事業展開は非常に好調に推移していきそうだ。ほか、株主還元では、安定配当を継続することを基本としている。

★リスク要因

継続的な物価上昇や米関税影響など。

売買単位	100 株
10/10終値	1944 円
業種	サービス

■テクニカル分析



6055：日足

25日線に沿って上昇基調を維持。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	37,988	7.8%	9,330	9,712	9.2%	6,735	65.63
2023/3連	46,534	22.5%	11,097	11,307	16.4%	7,904	77.00
2024/3連	48,592	4.4%	7,759	8,230	-27.2%	5,681	55.32
2025/3連	52,678	8.4%	11,188	11,340	37.8%	7,872	76.62
2026/3連予	57,000	8.2%	13,000	13,000	14.6%	9,000	87.59

日本株 注目銘柄4

メイコー〈6787〉プライム

プリント基板が主力、第1四半期営業利益は71.0%増

■車載向けが44%

プリント基板が売上高の82%を占める主力事業。EMS（電子機器受託製造サービス）を中心に、産業機器や映像機器など電子機器も手掛ける。プリント基板は、発熱部品の放熱用途に有用な銅インレイ基板や、LED製品の温度上昇による輝度低下を防ぐメタルベース放熱基板など多様な製品を供給する。用途別では、車載が44%、情報通信11%、スマートフォン11%、アミューズメント・スマート家電・産業機器等10%など。仕様別では、ビルドアップ（層を重ねる）基板が増えており、ビルドアップ10層以上が18%、ビルドアップ8層以下が25%を占めている（25年3月期）。

■情報通信向け基板や電子機器事業が好調

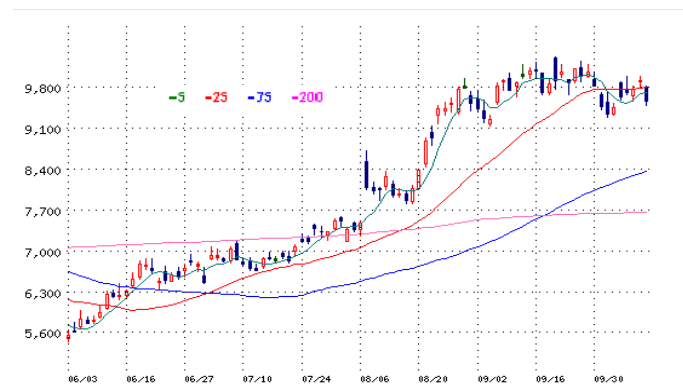
26年3月期第1四半期売上高は530.72億円（前年同期比12.9%増）、営業利益は55.85億円（同71.0%増）。情報通信向け基板や電子機器事業が好調で、売上高は第1四半期として過去最高となった。電子機器事業では付加価値が高いODM案件（委託者のブランドでの設計・生産）が拡大し、利益寄与した。26年3月期通期売上高は2230億円（前期比7.8%増）、営業利益は235億円（同23.1%増）予想。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100	株
10/10終値	9570	円
業種	電気機器	

■テクニカル分析



6787：日足

高値圏で底堅い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	151,275	26.8%	13,255	14,294	150.9%	11,451	444.23
2023/3連	167,276	10.6%	9,575	11,212	-21.6%	8,847	338.94
2024/3連	179,458	7.3%	11,660	14,267	27.2%	11,310	428.70
2025/3連	206,806	15.2%	19,083	18,763	31.5%	14,924	569.47
2026/3連予	223,000	7.8%	23,500	22,000	17.3%	18,000	689.19

日本株 注目銘柄5

三井E&S〈7003〉プライム

船用エンジンや港湾クレーンを手掛ける、「二元燃料エンジン」など伸長

■主力製品は高いシェア

国内シェア71%（24年）の船用エンジンなど「船用推進システム」が売上高の43%を占め、国内トップシェアの港湾クレーンなど「物流システム」が20%、エンジニアリングやソリューション提供の「周辺サービス」が24%、産業機械や成長事業を行う「成長事業推進」が13%などとなっている。成長事業は、デジタル技術開発を切り口として、ドローン点検・船体汚損管理など、「保守・メンテナンスビジネス」の拡大を目指している。社名の「E&S」は、「Engineering & Services for Evolution & Sustainability（進化と持続可能性のためのエンジニアリングとサービス）」を意味する。

■第1四半期営業利益は前年同期比2.0倍

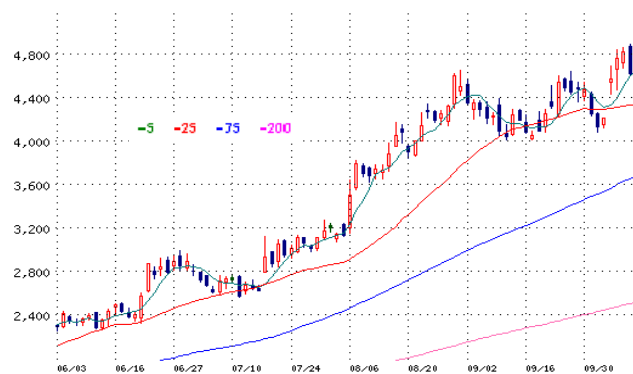
26年3月期第1四半期売上高は811.51億円（前年同期比15.8%増）、営業利益は88.96億円（同2.0倍）。アンモニア焚きエンジンなどの「二元燃料エンジン」（2種類の燃料を切り替えて使用できるエンジン）の引渡台数が増加したことや物流システム事業で大型工事が順調に進捗したことが収益寄与した。26年3月期通期売上高は3400億円（前期比7.9%増）、営業利益は240億円（同3.8%増）予想。

★リスク要因

米通商政策の動向など。

売買単位	100 株
10/10終値	4470 円
業種	機械

■テクニカル分析



7003：日足

適度な上昇をはさみつつ上昇相場継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	579,363	-10.1%	-10,029	-25,742	-	-21,825	-
2023/3連	262,301	-54.7%	9,376	12,532	-	15,554	177.47
2024/3連	301,875	15.1%	19,630	20,711	65.3%	25,051	255.73
2025/3連	315,112	4.4%	23,130	27,756	34.0%	39,074	385.39
2026/3連予	340,000	7.9%	24,000	23,000	-17.1%	20,000	198.23

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
10月14日	火	08:50	マネーストック(9月)		
		09:00	シンガポール・GDP(7-9月)	1.8%	4.4%
		15:00	独・CPI(9月)	0.2%	0.2%
		15:00	英・失業率(9月)		4.4%
		15:00	英・ILO失業率(6-8月)	4.7%	4.7%
		15:30	印・卸売物価指数(9月)	0.35%	0.52%
		18:00	独・ZEW期待指数(10月)		37.3
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(8月)		0.3%
			米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がNABEの年次総会で基調講演		
			米・ボストン連銀総裁が講演・質疑応答		
			米・ホワイトハウスでアルゼンチンのミレイ大統領がトランプ大統領と会談		
			英・ベイリー・イングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
10月15日	水	13:30	設備稼働率(8月)		-1.1%
		13:30	鉱工業生産(8月)		-1.2%
		14:30	日証協会長が会見		
			ライオン事務器が東証スタンダードに新規上場(公開価格:213円)		
		10:30	中・消費者物価指数(9月)	-0.2%	-0.4%
		10:30	中・生産者物価指数(9月)	-2.3%	-2.9%
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(8月)		0.3%
		21:00	ブ・小売売上高(8月)		-0.3%
		21:30	米・消費者物価コア指数(9月)	3.1%	3.1%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(10月)	0	-8.7
			印・失業率(9月)		5.1%
			印・貿易収支(9月)	-259.71億ドル	-264.90億ドル
			G20財務相・中央銀行総裁会議(16日まで)		
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
			米・財務省の半期に一度の為替報告書の議会提出期限		
10月16日	木		欧・欧州連合(EU)外相理事会(防衛)		
		08:50	コア機械受注(8月)	0.5%	-4.6%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		10:30	田村直樹日銀審議委員が沖縄県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
		13:30	第3次産業活動指数(8月)	-0.1%	0.5%
			テクセンドフォトマスクが東証プライムに新規上場(公開価格:3000円)		
		09:30	豪・失業率(9月)	4.3%	4.2%
		15:00	英・鉱工業生産指数(8月)		-0.9%
		15:00	英・商品貿易収支(8月)		-222.44億ポンド
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(8月)		124億ユーロ
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.63%
		21:00	ブ・経済活動(8月)		-0.53%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・生産者物価コア指数(9月)		2.8%
		21:30	米・小売売上高(9月)	0.4%	0.6%
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(10月)	7.0	23.2
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(10月)		32
		23:00	米・企業在庫(8月)	0.2%	0.2%
10月17日	金		ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がIMF・世銀年次総会で講演		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		15:35	内田真一日銀副総裁が全国信用組合大会であいさつ		
			ユーソーナが東証グロースに新規上場(公開価格:2000円)		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.63%
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(9月)	2.2%	2.2%
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(10月)		2.88%
		21:30	米・住宅着工件数(9月)	131.0万戸	130.7万戸
		21:30	米・住宅建設許可件数(9月)	134.3万戸	133.0万戸
		21:30	米・輸入物価指数(9月)	0.1%	0.3%
		22:15	米・鉱工業生産指数(9月)	0%	0.1%
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(8月)		492億ドル
			印・外貨準備高(先週)		
10月20日	月		米・セントルイス連銀総裁が座談会に参加		
		11:00	中・GDP(7-9月)		1.1%
		15:00	独・PPI(9月)		-0.5%
		17:00	欧・経常収支(9月)		277億ユーロ
		18:00	欧・建設支出(9月)		0.5%
		23:00	米・景気先行指標総合指数(9月)		-0.5%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会